

2021 夏季手当交渉 要求書提出・趣旨説明を行う

本部は5月17日、2021夏季手当交渉 要求書提出・趣旨説明を行いました。
以下、報告します。

基準内賃金×2, 3ヶ月以上を要求する

要求書提出については、2021春闘時に期末手当年間4, 9ヶ月以上（夏季2, 3ヶ月以上・年末2, 6ヶ月以上）支給を求めている。

「趣旨説明」

昨年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症拡大により、貨物会社も多大な影響を受け大変厳しい一年となった。2021年3月期決算・連結営業収益は1873億円を計上し、2020年3月期連結営業収益1989億円から-115億円減収、連結経常利益では、昨年度89億円から75億減の14億円となり、決算をみて改めて厳しい一年だったことがよく分かる。あの未曾有の西日本豪雨があった2018年度でも、連結経常利益45億を確保出来た事を考慮すれば、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はとてつもなく大きいことが理解できるが、このような状況下でも連結経常利益14億を確保出来たことはJR貨物グループも体力がついてきたという見方ができ、会社は「鉄道事業の営業収益がマイナスであり、本業である鉄道事業を安定的に黒字化したい」と言うが、会社の成績は全ての事業を合わせた結果を見るべきであり、鉄道事業のマイナスを理由に組合員の頑張りを踏みにじるような姿勢を決して見せてはいけない。

組合員は日々、新型コロナウイルス感染という恐怖と闘いながら、国からの指定公共機関の責務として安全安定輸送に努めており、また、多くの自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響にもかかわらず、連結経常利益黒字を計上した会社に誇りを抱いている。

これまで長い間、労働条件（最たる賃金面）に対しては苦渋の選択を強いられており、この先、労働人口減少に伴い労働者の奪い合いが起きると予想される中、常に優秀な人材が確保出来る足がかりのためにも労働条件改善を早期に図らなければならない。

また、JR貨物グループ会社においても同様なことが言え、そのためにもまずは私達本体が労働条件を底上げし、それをグループ会社にも波及しグループ全体の士気を向上させ発展に繋げていくことが必要である。

2021春闘では、大幅な労働条件改善には至らない結果となった。世間では、多くの商品が値上げをし、子供にかかる学費や塾費等は、年々増加しており、期末手当はもはや嗜好費でなく生活費の一部となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響がどこまで続くのか先行きが全く見えない状況下で期末手当の動向については関心が高く、結果次第では組合員のモチベーションは一気に落ち、よって会社全体の士気も一気に下がる。

「中期経営計画2023」が発信され、目標達成のためには、組合員の頑張りが不可欠であることを会社は忘れてはならない。会社と労働者は一緒の船に乗っており、どちらかが傾けば船は沈没してしまう。先行きが見えない新型コロナウイルスとの闘いに労使が互いにタッグを組み、この難局を打破していくためにも、対価（期末手当）として希望の持てる数値を示していただきたい。

最後に、我が組織は新型コロナウイルスに伴う支援策を、JR連合国会議員懇にも繋ぎ、会社の経営を常に考えている。経営状況が厳しいことは理解するが、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識する。この会社に期待してきた新入社員や、女性社員が働きやすい会社を目指すためにも、私達の主張を理解して頂き満額回答を強く求める。

会社・昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大変厳しい年になった。感染拡大の防止に最大限努めて頂き、日々鉄道貨物輸送を担っていただいたことに感謝申し上げます。併せて、九州地区の大雨や、記録的な大雪に伴う災害が相次ぎ、それらの輸送手配等にも尽力いただいたことに感謝している。

2021年3月期の決算は、ご存知の通り、減収・減益となった。大変厳しい環境であったが、連結・単体ともに経常と当期純利益は黒字を確保した。引き続き厳しい状況は続くが、皆様のご協力をお願いするとともに、夏季手当交渉について真摯な議論をしていきたい。

組合・誠意ある回答を強く求める。回答予定日はいつか。

会社・6月17日を予定している。

組合・了解した。

以上
